

アメリカにおける教育課程を 中心とした改革の動向について(Ⅳ)

—1981～1990年間の年表による考察—

佐 藤 三 郎

はじめに

上記のテーマに関する拙稿では『『危機に立つ国家』(1983) — (以下『危機』と略す) 以前、とくに“基礎”重視の背景⁽¹⁾、『『危機』前後、とくに南部の州知事の施策⁽²⁾、『『危機』後の10年⁽³⁾、さらにそれと平行して別稿⁽⁴⁾では、この10年間の経過の中での「Gallup 教育世論調査で見た公立学校に対する一般大衆の態度・期待の推移」を考察している。

だが、前稿⁽³⁾では、『危機』後の10年といっても、その初期の数年間の動きを扱うのが精一杯で、予定していた Bush 大統領が全州知事を召集して開催した史上初の教育サミット(1989年)に言及していない。90年代の教育改革は、この教育サミットを契機として連邦教育省、州知事、州議会と学界、教職専門団体及び産業界が連携して、教育課程の国家基準と全米テスト(national standards, national testing)の策定というアメリカ教育史上前例のない大規模な動きを示している。過去、少なくとも戦後に限っても、アメリカの教育動向はほぼ10年を一つのサイクルとしてめまぐるしく転換してきたが、良きにしろ悪きにしろ、これがアメリカの教育の特徴となっている。だが、『危機』後の改革運動を見ると、本稿(年表)で分かるように、次々と新しい提案・試行が続出しているが、傾向としては、例外はあっても全体としては持続的で10年間で次のものと交代することはなかった。従って、新しい提案・試行は、この息の長い今次の大きな改革の中での次の“波”に例えられている。

『危機』以後の波にはほぼ年代順に、①州知事・州議会・州教育委員会という上から下への改革命令(mandate)②教職員の質的向上③いわゆる“危機に

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

立つ子どもたち”（Children at Risk）④教育行政・経営の“再構築”（restructuring）、そして90年に入ってからの大波ともいえる⑤国家基準の設定（national standards）の五波がある。拙稿の中心テーマである「教育課程を中心とした改革」については⑤とかがわっていて、次稿で詳しく考察する予定で準備中。拙稿の(Ⅲ)は『危機』後の数年間の動きに限られていたので、次稿との間に空白がある。そこで、本稿では、この間のつなぎのつもりで「年表」を作成した。

この年表の骨組みは、Education Week 社発行の *From Risk to Renewal* の appendix として収録されたものを利用し⁽⁵⁾、私の論旨にあうようほかの文献を参考にして⁽⁶⁾一部削除・補足・追加し、必要な限り簡単に解説を加えている。なお、州、地方学校区また各種研究団体のものは代表的、先駆的なものに限っている。また、この appendix で毎年記載されている毎年の Gallup 調査の一部と全国的テストの結果は別図と別表にまとめた。

アメリカ教育改革年表1981～90年

略語集（出現順）

NCEE	National Commission on Excellence in Education（教育における優秀性に関する全米委員会）
NEA	National Education Association（全米教育協会）
ECS	Education Commission of the States（全米州教育協議会）
SAT	Scholastic Aptitude Test（進学適性検査） 注・Aptitude は Assessment と変わっている
CB	College Entrance Examination Board（大学入試委員会）
SREB	Southern Regional Education Board（南部教育対策委員会）
NGA	National Governors' Association（全米知事会）
NSTA	National Science Teachers Association（全米理科教員連盟）
NSF	National Science Foundation（全米科学財団）
NAEP	National Assessment of Educational Progress（全米教育進捗査定）
NASSP	National Association of Secondary School Principals（全米中等学校長連盟）
NCTE	National Council of Teachers of English（全米英語教員協議会）

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

ETS	Educational Testing Service（教育テスト事業部、NAEP を施行）
NSBA	National School Board Association（全米教育委員会連盟）
CFAT	Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching（カーネギー教育振興財団）
NTE	National Teachers Examination（全米教員試験）
AACTE	American Association of Colleges for Teacher Education（アメリカ教員養成学部連盟）
NAS	National Academy of Sciences（全米科学アカデミー）
AFT	American Federation of Teachers（アメリカ教員連盟）
CCSSO	Council for Chief State School Officials（全米州教育長会議）
NCAS	National Coalition of Advocates for Students（児童生徒擁護全米同盟）
NCETE	National Commission for Excellence in Teacher Education（教員養成における優秀性に関する全米委員会）
CED	Committee for Economic Development（経済開発委員会）
ASCD	Association for Supervision and Curriculum Development（教育監査・教育課程開発連盟）
NCEEA	National Commission on Excellence in Educational Administration（教育経営における優秀性に関する全米委員会）
NCTM	National Council of Teachers of Mathematics（全米数学教員協議会）
NCSS	National Council for the Social Studies（全米社会科協議会）
AAAS	American Association for the Advancement of Science（アメリカ科学振興協会）
CCAD	Carnegie Council on Adolescent Development（青年発達に関するカーネギー協議会）
EPC	Economic Policy Institute（経済政策研究所）

1981年 Regan, R. 政権下の連邦教育省長官の Bell, T.H. の依頼によって NCEE 発足。／Bell は Regan の強い要望— “小さな政府”（連邦予算の削減）の公約、また民主党及びその有力な支持団体である最大の教職団体 NEA のバックアップを得て、Carter, J. 政権の時に昇格して作られた連邦教育省の廃止—に沿って省の格下げ案を出したが、後で取り下げた。／アメリカで教育専門誌として初めての週刊紙

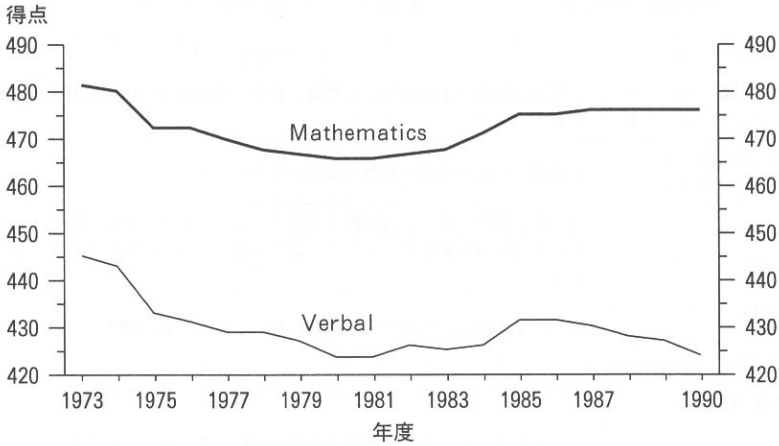
アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

Education Week が創刊された。（現在、5万部以上に躍進）／州知事・教職団体・ビジネス界の代表からなる有力な組織であり、影響力のある報告書を出している ECS が行った教育立法者に対する意見調査によると、教職の改善が学校改革の鍵であるが、回答者で今後2年間で州の教育改善ができるとしたのは36%、無理としたのも同率であった。／Kansas 州教委は、教職希望者に求める学力基準を高める方針を定め、いくつかの州がこれに続いた。／SAT を施行する CB は、SAT 成績（言語と数学）が14年間低下し続けていると憂い（図1・なお SAT を含めた各種標準テストは表1に示した）、今後10年かけて対策委員会（Project Equality, E は平等、Q は質で、両者の同時実現）を発足させた。／南部の州の教育改革を自らの努力によって推進しようとする有力な SERB 課題委員会は、25項目に及ぶ改善案を発表。Florida 州の“教育採算責任制”（accountability）、“最小限学力試験”（minimum competency test）がその一例。／Regan は、カトリック系学校に向かって、“授業料減税控除”（tuition tax credit、後の voucher 制に変わる）の導入を約束（83年、連邦上院で否決）。

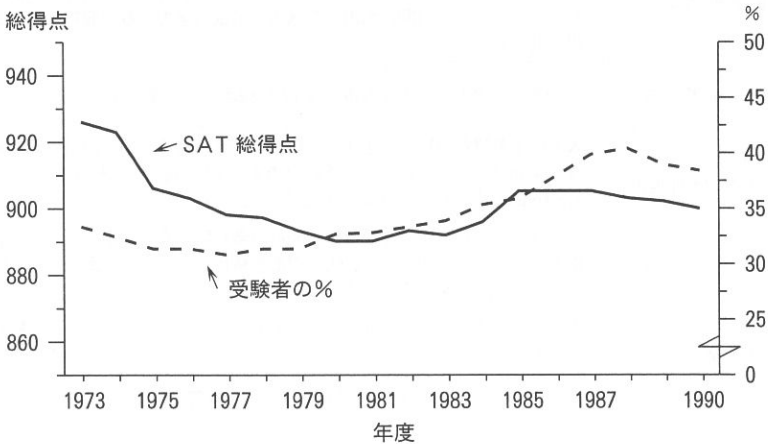
1982年 Regan は、連邦教育省の予算の $\frac{1}{3}$ を削減したいと示唆、教育界の猛反発を招いて、後退。／州教委をとりこえて教育への発言をとみに強めてきている知事の NGA 内の審議会は、アメリカが経済上の競争力をもつためには、大学以前の学校で数学・理科の学力向上が必要だとする結論を出す。／NSTA は、その報告書の中で、数学・理科の有資格教員の不足は深刻だと警告。／Regan の連邦教育省廃止案は連邦議会で阻止された。／NSF は、「大学前の数学・理科・技術教育に関する委員会」を発足させた。／連邦教育省の管轄下にある NAEP による調査（表2参照）は、“高次の知的技能”（higher-order intellectual skills）を欠いたままで1990年にハイスクールを卒業する生徒数は200万人になるだろうという。／連邦上下両院合同委員会主催の聴聞会で、各州が教職の質の向上に関する委員会を設立するようとの要望が出た。

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

図1 SATの数学・言語得点の推移（1973-1990）



SATの総得点（数学+言語）とハイスクール卒のうちのSAT受験者の%



出典：College Entrance Examination Board, *National Report: College Bound Seniors*, various years, The American College Testing Program, *The High School Profile Report, Normative Data*, various years; U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, *The Condition of Education Vol.1*, 1991, P.41

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

表1 アメリカの典型的な標準テスト

——州や学校区で異なるが、ハイスクール卒業前までに10～20回の標準テストを受けるという——

テスト名	テスト内容
就 園 前 の レディネス・テスト	幼稚園就園前の子供に対する視覚、聴覚、運動などの技能と基礎的な知的能力のレディネス・テスト
幼 稚 園 時 の レディネス・テスト	幼稚園児に対する読・算数の技能水準のテスト
学 校 在 学 中 の アチーブメント・テスト	毎学年、読みや算数、言語術（言語コミュニケーション）、理科、社会科学、その他の基礎技能のテスト、留年や能力別編成に利用されることもある
学 校 在 学 中 の 知 能 検 査	学校在学中数回、推理・分析能力に関する基礎的潜在能力のテスト
学 校 在 学 中 の 書 き 方 能 力 テ ス ト	学校在学中2、3年ごとの文法技能と表現の質に関する診断的テスト
最小限学力テスト	1970～1980年ごろ州、学校区の教委が施行している。最初はハイスクール卒業の認定のため
N A E P テ ス ト (全米学力評価)	連邦政府の財政支援によって、第4、8、11学年生に対して行う知的教科の技能に関する任意のサンプル評定。'90年代から大きな問題となってきた全米学力テストのモデルとみなされ、またそのように検討されている。学力の州間、州内、学区内その他の学力比較の資料として利用されている
S A T 準 備 テ ス ト	大学進学希望者に対する本番のSATに備えての準備テスト
S A T テ ス ト (大学進学適性検査)	大学進学希望者が11、12学年時に何回か受けられる言語・数学の適性検査、数回受けたもののうち最高得点を大学に提出。Aはもともと aptitude の略。今日 assessment となっている
A P P テ ス ト	ハイスクール在学中、連邦教育省施行の教科別の高校の学力テスト。合格者はハイスクール在学中、大学程度の科目を受けられるか、大学在学中その科目取得を免除される
A C T (全米大学入試テスト)	大学進学希望者に対する適性をみるSATでなく、大学が指定した科目の全米学力テスト

(以上はすべて知的能力のテスト、ほかに情緒性、社会性、職業適性等のテストが多くある)

／すでに実施している19州に続けて Texas と Delaware 州教委でも、教職志望者に対する学力テストを検討中。また Alabama と Kentucky 州は、ほかの州に先んじて、数学・理科の教職希望者に対して特別の援助資金を与えると州法で決めた。／Adler, M.J. の *Paideia Proposal* が発刊⁽⁷⁾、たちまちベストセラーとなる^{(1)76-79頁}。

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

／Wisconsin 州教委は、終身教員免許状を廃止。／CB によると、久しぶりに SAT 成績が上昇に転じた理由は（図 1）、マイノリティ子弟の教育の改善によるという。／NASSP の報告によると、27 州が大学入学のためのより厳しい学力基準を採用する傾向にあるという。／NCTE は、最小限学力試験の実施によって、批判的読み能力と分析的技能はかえって低下していると批判。／California 州教委と新任の教育長 Honig, B. は、州内公立学校用のモデルとなる“学問的教育課程”の起草にとりかかった（これが後の有名な California Framework となる）。

1983年 連邦教育省の報告によると、 $\frac{1}{3}$ 以上の州が、改革に必要な教育費に不足をきたしている。／New Jersey 州教委は、易しすぎる州最小限学力試験を廃止して知的要求度の高い試験に切り替えた。／Tennessee 州知事 Alexander, L.（後 Bush 大統領が連邦教育省長官に任命）が大規模な教育改革案を提出^{(2)46-49頁}。／NAEP の報告書によると、70年代後期の Back to Basics 運動は、低学力者の学力向上に役立ったのは事実だが、成績上位者の数学・理科の学力はこれによって低下したという。（表 2 参照）／South Carolina 州知事 Riley, R.W.（Carter 大統領が連邦教育局長官に任命、現在 Clinton 大統領により連邦教育省長官に任命）が州教育改革に積極的に動き出す^{(1)70-72頁}。／今まで

表 2 NAEP の諸テストのうち reading の得点の変化

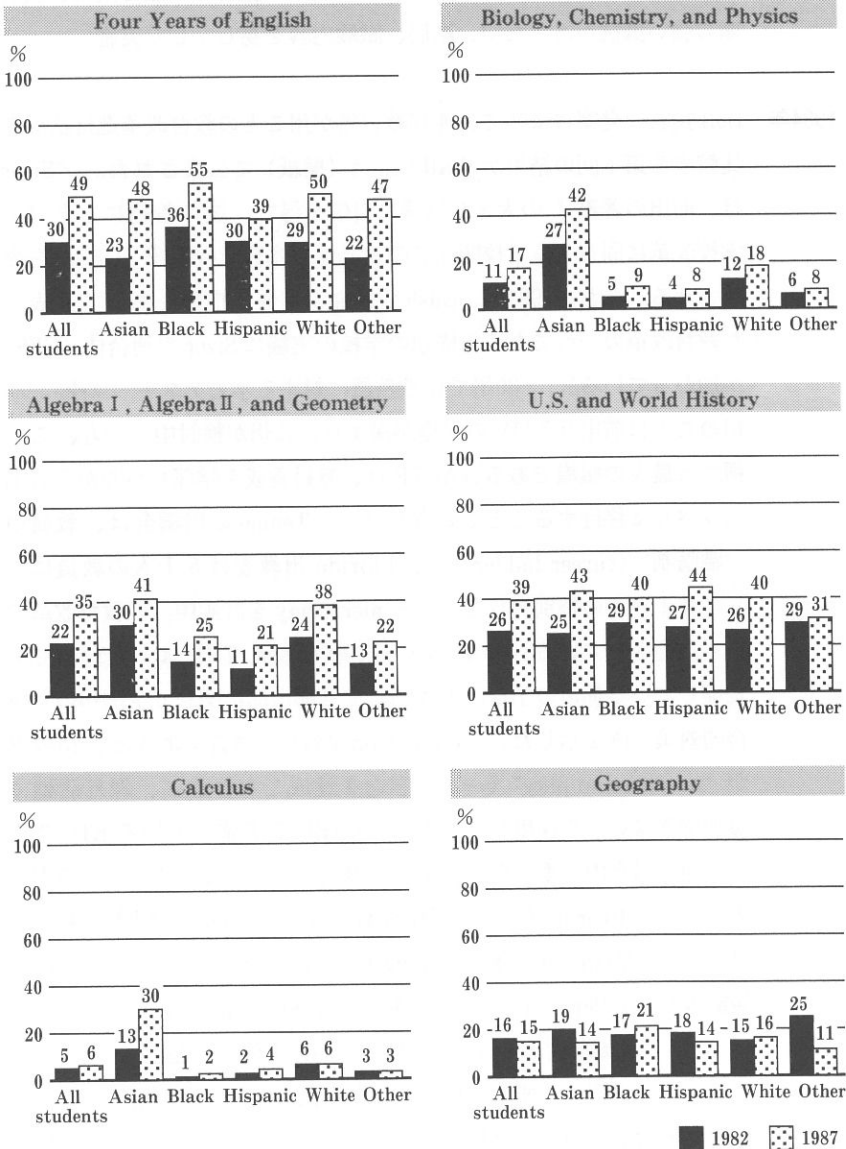
Year	Age 9				Age 13				Age 17			
	All races	White	Black	Hispanic	All races	White	Black	Hispanic	All races	White	Black	Hispanic
1971	207.3	213.8	170.0	—	255.2	260.9	222.1	—	285.4	291.4	238.6	—
1975	210.2	216.6	181.3	182.8	256.0	262.1	225.7	232.5	286.1	293.0	240.4	252.2
1980	214.8	221.3	189.2	189.5	258.5	264.4	232.4	236.8	285.8	293.1	242.5	260.7
1984	211.0	218.3	185.7	187.2	257.1	262.6	236.0	239.6	288.8	295.6	264.2	268.1
1988	211.8	217.7	188.5	193.7	257.5	261.3	242.9	240.1	290.1	294.7	274.4	270.8

出典：National Assessment of Educational Progress, *The Reading Report Card, 1971-1988: The Condition of Education*, National Center for Education Statistics Vol.1, 1991, P.32

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

ECSの管理下にあったNAEPを連邦教育省が一部財政援助するETSに移して、改善を図る。／かつては連邦教育局長、現在はカーネギー教育振興財団会長をしているBoyer, E.L.⁽⁸⁾とハーバード大学教育学部長、後ボストン大学教授のSizer, T.R.⁽⁹⁾は、相次いでハイスクールの改革に関して高く評価されている書物を出版。この二人が会って意見を交換、共通点は「ハイスクールの教育内容の質が低い」という批判である。／80年代教育改革の大きな動きを誘発したNCEEの『危機』が公刊され、未曾有の反響を与えた^{(1)80-82頁}。／『危機』が発表されたわずか2カ月後、ECSの「経済成長と教育改革についての課題委員会」が第1次報告書⁽¹¹⁾を発表。／Florida州連邦地方裁判所の判決で、州教委が行った1977年の最小限学力試験に合格しなかったハイスクール生に卒業diplomaを与えないのは合法とされ、全国に大きな反響を与えた^{(1)72-74頁 (2)41-42頁}。／“全米教育統計センター”(NCES)の発表によると、過去3年間に全国の学校区の半数以上が必修のcoreとなる知的教科の単位数を増やし、38%が検討中だという。(図2)／SREBの課題委員会が20項目の教育改革プランを公表。／Illinois, California, Florida, North Carolina州で、総合的教育改革法が議会を通過。／NGAは教員給与にmerit pay(業績別給与)を導入する決議を行う。／1983年度のGallup教育世論調査によると、大衆は『危機』の勧告に基本的に賛成と答えている⁽¹²⁾。／NSBAが行った全米規模のサンプル調査で、教員の約 $\frac{2}{3}$ がmerit payに賛成。／カーネギー教育振興財団の調査によると、1972~82年の10年間に教員の給与は上昇したが、購買力は12%低下したという。／全米教育統計センターの調査によると、全国の大学の教員養成学部⁽³⁾の $\frac{3}{4}$ が入学基準を強化しているという。／Arkansas州のClinton知事が任命したヒラリー夫人を長とする委員会案にもとづく「総合教育改革法」が州議会で議決された^{(2)49-51頁}。／現場の学校の実態に関する大規模な調査を行ったUCLAのGoodlad教授が*A Place Called School*⁽¹³⁾を出版した。／Arkansas州のClinton知事は、全国で初めて現職教員に対

図2 卒業時に教育課程の中核（core）教科を履修した
ハイスクール生数の変化1982～1987



出典：The National Education Goals Report, 1991.PP.50～51

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

する学力テスト（新入採用時に行われていて、ETS社作成のNational Teachers Examinationを利用）の施行を州法で決め、教員側の強い抵抗があったが、結局、試験内容を易しくして実施。

1984年 Bell長官の発案によって、連邦教育省が州ごとの教育改革進行状況を比較する第1回の結果がWall Chart（壁紙）で公表された。／Sizerは、前出の著書⁽⁹⁾の大きな反響に自信を得て、彼の着想にもとづく学校改革に同意する学校関係者の連合体・本質学校同盟（CES）を発足させる（なお、1991年、Bush大統領が自信と抱負をもって発表した教育改革の一つである新構想の学校の実験にSizerの連合体（CES）が加わっている）。／30州で現職教員に対する学力テスト（Arkansas州のことは前出⁽²⁾50-51頁）の実施が決まり、12州が検討中。一方、この種では最大の組織であるAACTEは、教員養成を学部レベルから大学院レベルに移行することで同意した。／Tennessee州議会は、教員の“職階制”（career ladder）を、Florida州教委は5千人の教員に対して3千ドルの特別賞与を与えるmerit payを計画中。／教育改革で高く評価されているNew Jersey州知事Kearny, T.H.は、教育面でも荒廃している都市の学校改善に関して（都市部に関して全国初の）総合的対策計画を示した。／Education Weekの調査によると、15の州が“no pass, no play”（一定の学力を達成しなければ、課外活動に参加できない）を採用している。／NAEPを実施しているETS会長が、連邦議会内の委員会で、学力の州間比較をするテストを準備中と表明。／California州は、“学校表彰”（school merit）制度の導入を計画中。／Texas州議会で、（1992年の大統領選挙に立候補し、その後辞退した）Perot, R.が委員長を務めた諮問委員会の答申内容には沿って教育機会法が通過⁽³⁾11-12頁。／NAS主催の討論会で、ハイスクールは「学習する能力と職場の技術変化に適応できる能力をもつ将来の労働力を準備しなければならない」との意見で一致した。／ECSは、83年の第1次報告書⁽¹¹⁾に続けて早くも94年、その報告書の勧告

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

を受けた第2次報告で、各州の実施状況を紹介。全米で州レベルの改革グループは240にのぼるといふ⁽¹⁴⁾、⁽³⁾40頁。／連邦議会は、数学・理科教育改善のために10億ドルの支出を可決。／AFTの会長Shanker, A.は、年次総会において専門職として教授能力の低い教員は、同連盟の責任で排除するとの意見を表明。／High・Scope財団は、貧困な子どもに対する質の高い就学前教育・保育プログラムは有効だとする研究調査書を発表。反響は大きく、連邦教育省の（就学前）ヘッド・スタートを支持する者たちがよく引用して注目された⁽¹⁵⁾。／Bell連邦教育省長官、辞意を表明。／CCSSOは、従来の方針を転換して、学力の州間比較支持を票決、そのための新しい査定法の開発（例えばETSによる）に協力するという。／職業教育関係者は、アカデミックな学力強化を目指している全国的傾向は、大学に進学せず意図的に職業準備の課程を選んだハイスクール生のニーズを無視していると批判。／ETSは、72～80年までのNAEP得点の連続的低下を指摘、主原因はハイスクール生の学習意欲の減退と宿題量が少ないからだといふ。／中曽根・Regan両首脳会談が契機となって、Bell長官と森文相の間で、日米教育協力研究の合意ができ、直ちに研究チームが発足（1987年『報告書』が発表された⁽¹⁶⁾）。なお、この年、わが国ではに中曽根首相の諮問による臨時教育審議会も発足。

1985年 NCASは、その調査研究書において、進行中の教育改革運動は、傾向として、結果的には貧困者、非白人、障害者、女性を軽視しているので、“危機の中の子どもたち”に焦点をおくように全国の政治家に要望した。／学校選択（school choice）論争が活発化。Minnesota州知事Perpich, R.は11、12学年生に対して、入学校指定をなくして、“学校の門戸を開く自由登録制”（open enrollment）を提案（同年、州議会で否決）、Colorado州知事のLamm, R.D.は、ドロップアウトした生徒が別の公私立校に選択して進学できるvoucher制学費援助を1月に提案、4月の州法で決まった。AFTのShanker, Aは、公立学校間の選択を支持。／Reganは、辞意を表明していたBellに代え、

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

保守主義の論客で知られる Bennett, W. を連邦教育省長官に任命、Bennett は就任後直ちに 3 C—content（学問的基礎教科）、character（伝統的な品性教育）、choice（学校選択）—を強調。／California 州は州内の、7300の公立学校の一つひとつの学力を評価して公表する計画に着手（New York 市では毎年実施）、一方、他の州でもそれと似た“学校通知簿”（school report card）が採用される見込み。／NCETA の報告書は、教員の採用・研修・雇用継続の改善について勧告、教員養成大学への入学、卒業の条件としてきびしい学問的教科の必修化とその学力基準を要求（図2）、マイノリティから人材を求め、すべての初任者には給与を受けたままでの1年間のインターン制、民間からの人材の任用などを提言。／Michigan 州教委も、ほかの州と同様、高次の知的技能を測るテストの開発に着手。／NEA（全米一の加盟者数を誇る教員団体、かつては、70年代までは教員の立場に立った教育政策と教育理論でリードしていた）は教育課程の質的向上と意思決定への教員の参加を高める運動として、プロジェクト“Mastery in Learning”に着手。／全米23校の主要な研究大学の教育学部長からなる Holmes Group は、教員希望者は学部で学問的教科の学位を修得し、卒業前に試験に合格した後、大学院で教職専門のプログラムを取るべきだという暫定案を採択した⁽¹⁷⁾。／SREB は、その報告書で南部諸州の教員養成プログラムの改善は立法者と大学学長が取り組むべき緊急課題であるという。／NSF は、大学前の数学・理科教授法改善の5カ年計画を開始。／(AFT にならって強力な組合となっている) NEA は、長年の政策を転換し、初任教員に対する採用試験と有能でない教員の解雇を認める。／CED（経済団体の有力者をメンバーとする）は、NEA や AFL など教員団体の助言を得て、今後の経済発展のための画期的な報告書を発行⁽¹⁸⁾。／教科書等の教材で国内最大の市場である California 州は、25種の理科教科書は内容が水増しで程度が低いという理由で不採択にした。／(1983年からはハイスクールが改革の焦点であったが) Bennett 長官は、1985年度を“小

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

学校の年”と宣言して、研究グループを発足させる。カーネギー CFAT（Boyer 会長）と（ニューヨーク市の）Wellesley 大学の女性研究センターが協力して就学前教育研究に着手。／Education Week の調査によると、少なくとも28州が乳幼児教育関係の法を制定。ほかの州もその方向にあるという。／NGA は教育改革の優先順位が変わってきているとして、小学校入学のための school readiness と親による学校選択を改革事項に加えた。／Bennett 長官は、貧困児のための補償教育に関する初等中等教育法第1章の援助金を、公私立学校に使える voucher 制に向けて分配する法案を用意したが、180の教育団体が、これは公立学校軽視だと反対声明を出したために断念した。／Rockefeller 財団は、数学・理科重視の全体的動向には問題があるとして、全国6市で行う人文教科と芸術の教育改善のためのプログラム作りの支援を始める。／有力な教育課程研究の教員組織 ASCD の会長は、全人類の平和的共存を目指す“世界に関するコア・カリキュラム”を提唱。／SAT を運営している CB は、大学進学希望者向けにハイスクールの六つの基礎教科（国語、数学、理科、歴史、地理、外国語）の教育課程ガイドを作成配布。

1986年 過去数年間、洪水のように州議会を襲った金のかかる総合教育改革法案がようやく退潮の兆し。／AACTE が行った各州の教育政策の調査によると、全体の $\frac{2}{3}$ の州が教員養成と教員免許状の基準を高め、半数の州が民間の有能者を雇用する代替免許状を、半数以上の州が教員給与の増額、15の州が何らかの形の merit pay と ladder system を採用しているという。しかし、Tennessee 州で ladder system、Florida 州で merit pay は NEA 支部の反対を受けて実現しなかった。／Bennett 長官が各種の研究資料を編集した *What Works*⁽¹⁹⁾、また小学校教育課程の改善と親参加を強調した *First Lessons*⁽²⁰⁾ を発表。／連邦教育省の報告によると、世界の14の工業発展国の数学の学力比較においてアメリカの8学年生は12位、12学年生は12ヶ国のうち最下位

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

であったという。／Carnegie 課題委員会の報告書の勧告では、“専門職としての教職基準に関する全米委員会”を創設し、教員により大きい採算責任を課すのと引きかえに、学校管理の自主性を与え、また学部レベルの教職専攻をやめるべきだという⁽²¹⁾。一方、Carnegie 財団は、州に代えて国が教員免許状を交付する場合の国家試験の原型開発のため、Stanford 大学に研究助成金を与えた⁽²²⁾。／Texas 州の州法にもとづいて、州のすべての教員と管理職は、すでにもっている免許状を保持できる条件として、識字テストでの合格を求めることになった。一方、Alabama 州では、州の行う教員テストに反対する市民権派からの連邦地裁への提訴の公聴会が始まった。／Regan 政権は1985年の初等中等教育法第1章による財源を voucher 制に転用する（前出）法案を撤回した。／NGA は、*Time for Results*⁽²²⁾ を発表、国による教員免許状の交付、教員給与のメリット・ペイ、公立学校選択、学校施設の年間開放、失敗した学校・地教委への“破産”告発等を勧告。／NAEP の報告によると、若い成人の（基礎技能の）非識字者は多くないが、高度技術社会で求められる機能的識字（functional literacy）能力をもっていない者が多いという。／New York の Carnegie 財団は、報告書 *A Nation Prepared*⁽²³⁾ の勧告事項を州が実施する際に必要な資金を NGA に提供することにした。／連邦教育省と8人の知事が16の学校区を選んで、NGA の報告書の勧告を試験的に実施するよう依頼した。／民間のシンクタンク Institute for Educational Leadership の全米調査によると、アメリカの伝統であるレーマン・コントロールの地方教育委員会は、かつての威信と力を失っているが決して消滅することはないだろうという。

1987年 5つの主要教科（国語、数学、理科、歴史、地理）関連の諸種の教員協議会の指導者たちが、最近の学校改善諸提言から除外されていると懸念し、改革方向に影響を行使する方法を論じるために集まった。／Coleman J.B. 等は、調査の結果、カトリック系学校や非宗派私立

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

学校は、公立学校よりもよい教育成果を上げているという⁽²⁴⁾。これが私学への voucher 制賛成者を勢いづかせた。／Bennett 長官は、過去4年間における SAT などのテスト結果に見る若干の学力上昇とドロップアウトの減少から、教育改革は一応のピークに達したと連邦教育省発行のこの年の Wall Chart で言明。／NCEE は、学校管理経営者の研修と免許状の全面的点検を求めた。／Hirsh, E.D. は、その著 *Cultural Literacy* の中で⁽²⁵⁾、児童・生徒たちは共通の核として西欧文化の知識をもつべきだと主張（Bennett も同感）、多文化主義の立場の人びととの間に激しい論争が起こる。／Bennett 長官が、教育改革運動は地教委の教育官僚や教育にかかわる利益集団によってハイジャックされ、人質にされていると激しい口調で非難（それが後に Regan から解任される理由の一つとなる）。／California 州教委は、全国で初めて州法によって1983～88年の間にハイスクール用に質の高い学問的教科の Curriculum Framework（わが国の学習指導要領に似ている）を教科ごとに発行してきたが、それと歩調を合わせる教員再研修に着手。今でもほかの多くの州では、州教委は必修教科との単位数を指定するぐらいで、教育課程編成は地教委や学校の仕事。CED の研究報告書は⁽²⁶⁾、85年の報告書に次ぐものだが⁽¹⁸⁾、一転して“恵まれない子ども”のための投資に注意を喚起し、これを80年代の第3の波と呼ぶ。第1の波は『危機』発表の前後に続出した州議会・州知事主導のうえからの改革“命令”（mandate）、第2の波は改革の担い手になる教員問題（例えば、前出の Holmes 委員会）、そして第3は、危機に立ち、援助を必要とする“恵まれない子”への対策である。／New York 州の Rochester 学校区教育委員会と Rochester 教育協会（NEA に加盟）は、（前出の）*A Nation Prepared*⁽²³⁾ の勧告事項の多くをとりいれ両者間に画期的ともいわれる契約が成立。／Stanford 大学の経済学者 Levin, H. M. は、恵まれない子には“治療的教育”でなく、“加速化教育”（acceleration）が必要だという。200校が彼の理論に協力しており、学校改善運動の全国モデルとなるだろうとの

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

評判になっている。／自主的な全国レベルの教育課程基準作りの先駆として1990年代に注目され、他の教科にも波及した数学の NCTM が最初の草稿を発表。／全国のトップを切って、Connecticut 州議会は、州援助金と生徒のテストによる学力成績とをマッチさせるプランを発表。／社会科の NCSS も、NCTM と並び、その専門委員会に対して社会科の小中高校一貫の新しいビジョンを定める作業を委託した。／Bennett 長官は、すべての生徒が身につけるべき共通の知識がある（core curriculum）と主張。また *James Madison High School*⁽²⁷⁾ を公刊。

1988年 W.T. Grant Foundation 助成金による委員会は、注目の *Forgotten Half*⁽²⁸⁾ を発表、教員は時流となっている大学進学希望者に質の高い教育をすることに気をとられて、進学しない半数の生徒のことを忘れていた。忘れられたハイスクール生の多くは、在学中、薬物に手を出し、ドロップアウトし、社会・職場が求める要件を満たさないままにハイスクールを終えていると警告。／CFAT 教育振興財団理事会は、今の教育改革運動は最も深刻に悩んでいる都市部の学校をバイパスしているために、危機にさらされている子ども世代を救出する総合的計画が緊急だという。／A.E. Casey 財団も、5つの都市を選び、そのドロップアウト・10才代妊娠・青少年失業者の率を低めるための“新しい未来”と名づける5カ年計画に対して5年間援助金を与えるという。／24カ国比較研究から、アメリカのハイスクール生の理科の上位得点は、どの国よりも低いという。／Minnesota 州は、ほかの州に先んじて、学校選択に関して親に広い範囲の裁量権を与えることに決めた。／『危機』発表から5年経ったが、その後の諸種の改革努力にもかかわらず、生徒の学力は容認できないほど低いままでであると Bennett 長官が強く批判。／CES と ECS が共同して、学校に基礎を置いた改革と州政策とを連動させる Re-learning と名づけられたプロジェクトに着手、たちまち10州に広がっているという。／New Jersey

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

州教委は、Jersey City 学区が学業面で破産した（academic bankruptcy）として、全国で初めて、州教委直轄にした。これは、一時、全国的に注目されたが、このような爆弾仕掛けの道をとろうとする政策者は少ない。／タカ派で保守主義者の Bennett 長官が辞意を表明、後任には、Texas 工科大学長の Cavazos, L.E. がヒスパニック系で最初の連邦政府の長官に任命された。／これまで単に得点で示した NAEP の採点の仕方を変え、達成度の基準を 4 段階（below basic, basic, proficient, advanced）にした。この年度の数学の proficiency 度は「おそろしいほど低かった」と NAEP 当局はいう。／Louisiana 州の Baton Rouge は、全国で初めて、親による学校選択と“学校を基礎とする経営”（school-based management）にもとづく学校改善プランを開始。／Washington 州教委は、全州から 21 校を“21 世紀の学校”として選び、その個々の学校が自校で工夫した改革を実験できるようにさせた。／West Virginia 州は、全国で初めて、ドロップアウト生には自動車運転免許状を交付しないことにした。／Massachusetts 州の Chelsea 学校教委は、その地区内の困難校を地区にある（私立）Boston 大学が今後運営することを 5 対 1 で票決。私立の大学に公立学校を管理させることに関して全国的な議論が起こる。一種の民営化（privatization）の先駆。／この年の 2 月、Georgia 州議会が全国で初めて幼稚園から小学校への進学に標準学力テストの施行を決めた（1989 年廃止）。それに倣おうとした Mississippi 州は反対があって、断念。／C.S. Mort 財団が行った 50 州の調査によると、今日まで各州が“危機に立つ青年”のためにして来たことには合格点を与えられないという。／California 州教委は、州独自の Curriculum Framework（前出）を他の教科に拡大する中で、国語 Framework がいう「drill でなく、“本物の文学”を教える」方針に従って新しい教科書の選択にかかる。／New Jersey 州が全国に先駆けて、教職経験のない人に校長免許状を与えた。／ETS は、鉛筆と紙による NAEP 試験を抜本的に変える案を発表。／民間の

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

Pew 慈善信託社が、Philadelphia 学校区を次の数年間継続して財政的に援助して、21校の総合制ハイスクールのリストラに取り組むことになった。／Illinois 州議会は、Chicago の個々の学校ごとに校長・教員・親からなる協議会（いわゆる school council）に経営上の権限を与える法案を承認。

1989年 Bush は、公立学校の選択制を最優先すると表明したが、抵抗の多い私学選択（voucher 制）に関しては沈黙。／NAS は、アメリカの児童・生徒の数学能力の改善、職業技能よりも問題解決能力の重視、数学の時間での電卓の利用を勧告。また AAAS も全国的な理科教育の再編を目指す Project 2001の一部として、理科の学力達成目標に関する“革命的”ともいわれる草案を発表。／6カ国の数学・理科の国際学力比較で、アメリカは最低または最低に近かった。／教育課程基準案づくりで先行している（前出）NCTM は、最終版を作成完了、重点を drill よりも真の数学能力の育成に置いている。／Iowa, Arkansas 州議会は、州内のどの学校区の公立学校でも選択できると決めた。／Georgia 州教委は、従来、幼稚園から第1学年に移る場合に行っていた筆記式進学テストを廃止。／Education Week は、特集号で、増大する傾向にある福祉・健康・教育サービスの総合調整（いわゆる total care）の動きを特集。／Bush は、学校区が教育結果に責任をもつ（accountability）実績を示せば、これまで一律であった連邦助成上の規制を緩和してもよいと表明。／Chicago 市の校長グループは、経営上の親の権限の増大を認めた州法（前出）に反対の訴訟を起こしていたが、敗訴した。／Cavazos 長官は、年次の Wall Chart を発表し、全体として国の教育達成は停滞しているという。／Florida 州 Dade 郡教委は、郡内で人口増加のため49校が新設されるが、St. Paul 市では学校改善のためのデザインを競合させる前例のない計画を発表。その一例としては、テクノロジーを基礎とした magnet school が開設される予定。／CCAD 報告書の *Turning Point*

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

は、middle school 学校の経営、教授法、支援の望ましい変革を求めている。／NEA の年次大会は、州・連邦が上から命令する親による学校選択プログラムへの反対投票をした。／Gallup 教育世論調査で⁽²⁹⁾、大衆は教育課程と学力達成の国家基準の設定にはほぼ同意していることが分かった。／Virginia 州の Charlottesville で開かれた史上初の教育サミットで大統領と全米知事会は教育の国家的目標の設定計画で合意し、素案が発表された。／AACTE は、教育専門職の国家基準の設定の動きに反対。／CFAT の調査によると、大学教員の約 $\frac{2}{3}$ が、大学生は基礎技能を欠いているという。／二つの有力なビジネス団体が、ハイスクール卒業生の学問的基礎技能を査定して雇用者が利用できる全国システムの開発を支持すると発表。／CCSSO は、数学と理科の教育に関する最初の州間比較の資料を発表。／NCSS は、社会科改善に関係している他の協議会と違う立場に立ち、社会科のラディカルな改革は必要でないと主張。／NAEP 理事会は、NAEP テストの中に学力達成度の国家目標を導入する計画があると発表。

1990年 アメリカは13の先進諸国と比較すると、大学前の教育費支出は少ないほうだと EPC が批判したことに對して連邦教育省は強く反論。／教育・公民権運動諸グループは、大統領と全米知事に対して教育の国家的基準達成度の査定には多元的評価法を用いるよう要請。／Bush は、年頭の教書の中で“六つの教育の国家的目標”に言及したが、知事会はそれへの完全な合意はできていないと批判した。

おわりに

ところで、アメリカの80年代の教育改革は何を残したのか。1989年の Gallup の「教育世論調査」⁽²⁹⁾ のきわだった特色は、大衆はアメリカ教育の伝統である住民関与の地方自治を大切にしながらも、全体としての国レベルでの学力向上を期待して、州や地方間に存在する格差を是正するためにある程度の統一的国家基準の実施を求めていることである。連邦政府は直接関与できないが『危機』がガイドラインを示し、各州がほかの州の動きを見て歩調を合わせ、

NGA が教育改革に異常な熱心さを示しているのも過去に例がない。

以下、統一的国家基準の必要に関する一連の質問の回答を次頁の表①で示す。

質問は学力達成の目標と基準、教育課程、知的教科の学力テストの三つについて、国レベルの統一基準が必要か否か（表①の左欄）と、もし国レベルの基準が決まったとして、それを地域の公立学校で採用するか否か（表①の右欄）を聞いた。この表で示したのは全国集計であるが、回答者を在學生をもたない人、公立学校生をもつ親、私立学校生をもつ親の三つに分けてみると、ほぼその順に国レベルの統一基準の不必要を述べ、一方その基準ができれば地域の公立学校での採用に賛成する率が高まっている。

ともあれ、この表で興味深いのは、過去の「教育世論調査」の流れでは、連邦の介入が高まるにつれて徐々に国レベルでの指導性の支持が増す傾向を反映してか、基準はできるだけ州や地方別に違った方がよいが、いったん国レベルのものでできれば、地域の公立学校が採用することを求めていることである。

だが1989年の Gallup の「教員意識調査」では違った結果が出た。表②は教育課程編成についての教員の考えを示しているが、教員による編成を求める声が高いのは当然であるとはいえ、地方教委や州政府による編成を求めるものも多く、三者は協力できると思っている。それにしても地方教育委員会の影響力が相対的に弱まっているのは時代の勢いとみてよい。

表③は「教育世論調査」によるものだが、教師にとって喜ばしいことには、国レベルでは学力達成の目標と基準を作るにしても、その作成は専門職としての教師に任すべきだとする回答がかなり多い⁽²⁹⁾。



St. Christophers Junior High School,
Florissant, Mo.
提供：V. Persinger, (ASCD)

アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について（佐藤）

表① 公立学校に関する国レベルの統一基準について
（教育世論調査）

全国集計 単位：%

学力達成の目標と基準		左に関する統一基準をあなたが居住する地域の学校が用いる	
州・地方別に違った方がよい	61	賛成	70
同レベルで統一した方がよい	24	反対	19
分からない	15	分からない	11

必修の教育課程・教科		左に関する同一の標準とあなたが居住する地域の学校が用いる	
州・地方別に違った方がよい	55	賛成	69
全国の学校で必修とされる同一の標準教育課程	29	反対	21
分からない	16	分からない	10

学力テスト		全国標準学力テストをあなたが居住する地域の学校が用いる	
州・地方別に違った方がよい	38	賛成	77
全国の学校で施行を求める標準学力テスト	42	反対	14
分からない	20	分からない	9

表② あなたが居住する地域の公立学校の教育課程で
だれが最も影響力をもつべきか（教員意識調査）

単位：%

編成主体	教員		全教員		小学校教員		高校教員	
	1984	1989	1984	1989	1984	1989	1984	1989
教員	33	36	31	36	35	36		
地方教育委員会	19	15	17	15	20	15		
州政府	17	18	19	18	16	17		
連邦政府	3	4	2	4	3	4		
親	2	11	2	9	2	15		
校長・その他の管理職	—	9	—	11	—	7		
意見なし	26	7	29	7	24	7		

注：—は調査項目になかった。

表③ だれが国レベルの学力達成の目標と
その基準をつくるか
(教育世論調査)

全国集計 単位：%

専門職としての教師	61
親と一般人からなる合議体	20
大統領と国会	5
州知事主導の合議	3
その他による	3
回答なし	1
分からない	7

引用・参考文献

- (1) 佐藤三郎「アメリカにおける教育課程を中心とした改革の動向について」大阪経済法科大学論集第55号、1994年2月
- (2) 佐藤三郎「同上 …(Ⅱ)」同上第57号、1994年9月
- (3) 佐藤三郎「同上 …(Ⅲ)」同上第59号、1995年1月
- (4) 佐藤三郎「公立学校に対する一般大衆の態度・期待の推移」大阪経済法科大学総合科学研究所年報、1994年3月
- (5) Editors of Education Week, *From Risk to Renewal*, Education Week, 1993
- (6) New York Times, Washington Post, USA Today, KAPPAN 等
- (7) Adler, M.J. *Paideia Proposals—An Educational Manifesto* Macmillan, 1982
M.J. アドラー・佐藤三郎共著『教育改革宣言』教育開発研究所、1984年
- (8) Boyer, E.L. *High School: A Report in Secondary Education in America*, Haper and Row, 1983
天城勲・中島章夫監訳『アメリカの教育改革』リクルート社、1984年
- (9) Sizer, T.R. *Horace's Compromise: The Dilemma of the American High School*, Houghton Mifflin, 1984
- (10) NCEE, *A Nation at Risk*, US Department of Education, 1983
橋爪貞雄著『危機に立つ国家』黎明書店、1984年
- (11) ECS, *Action for Excellence*, 1983
- (12) “Gallup Poll: Public Attitudes Toward Public Schools”, KAPPAN, Sep. 1983
- (13) Goodlad, J.I., *A Place Called School*, Macmillan, 1983
- (14) ECS, *Action in the States*, 1984
- (15) 佐藤三郎「アメリカにおける就学前教育の動向と課題」『乳幼児教育学研究』第

- 3号、日本乳幼児教育学会、1994年11月
- (16) 天城勲編著『相互に見た日米教育の課題』第一法規、1987年
 - (17) Holmes Group, *Tomorrow's Teachers—A Report of Holmes Group*, East Lansing, 1986
 - (18) CED, *Investing in Our Children: Business and the Public Schools*, 1985
 - (19) Bennetts, W. *What Works*, US Government Printing Office, 1986
 - (20) Bennetts, W. *First Lessons: A Report for Elementary Schools in America*, US Government Printing, Office, 1986
 - (21) Carnegie Task Force on Teaching as a Profession, 1986
 - (22) NGA, *Time for Results*, 1986
 - (23) Carnegie Forum on Education and Economy, *A Nation Prepared—Teachers for the 21st Century*, Carnegie Corporation, 1986
 - (24) Coleman, J.B. et al. *High School Achievement: Public, Private and Catholic School Compared*, Basic Books, 1987
 - (25) Hirsh, R.D., *Cultural Literary: What Every American Needs to Know*, Simon & Schuster, 1987
 - (26) CED, *Children in Need: Investment Strategies for the Educationally Disadvantaged*, 1987
 - (27) Bennetts, W, *James Madison High School*, US Government Printing Office, 1987
 - (28) W.T. Grant Foundation's Commission on Work, Family and Citizenship, *Forgotten Half*, 1988
 - (29) 佐藤三郎「89年度 Gallup 調査・80年代教育改革は何を残した」1989年12月26日号、時事通信内外教育版
 - (30) 佐藤三郎「90年代アメリカの教育改革の展望と課題」『教職研修』1993年8月号、教育開発研究所

